



2020年度(第27期)経営・事業計画

はじめに

本年度は、地域に密着した信用金庫の情報サービス会社として、信用金庫との対話を通じて、地区独自の潜在的なニーズや課題を発見し、最適なサービスを提供するよう努める。

昨今は、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響が深刻化しているが、信用金庫では、長引くマイナス金利政策、人手不足等により厳しい経営環境が続いており、事務のデジタル化、省力化によるコスト削減は重要な課題であることから、信用金庫の営業店におけるニーズや課題の聞き取りに力点を置き、事務負担の軽減が図れるシステムを単なる共同利用システムの提供で終わらせず、運用も含めて受託する共同サービスとして、企画・提案し、信用金庫の目線に立った事業運営を心掛ける。

更に2024年1月のINS回線廃止に向けた対応については、当社に限らず信用金庫との共通課題と認識し、代替手段も含め対応策を新たなサービス業務として提供することを視野に検討するとともに、ビッグデータの分析手法の調査、オープンAPIや第5世代移動通信システム(5G)の活用についても検討する。

また、既存業務の安全確実な運用と更なる品質向上はもとより、サイバーセキュリティをはじめとしたリスク管理においては、環境変化に応じた対策を講じ、信用金庫の業務委託先として安心してサービスをご利用いただける態勢作りに努める。

このような状況において、2020年度の事業計画は、以下の5項目を重点事業と位置づけ、信用金庫ならびにしんきん共同センター、全国の情報サービス会社と協調・連携し、事業の実行に向けて役員社員が一丸となって取り組む。

■ 重点事業

1. 地域ニーズを反映した共同サービスの検討と提供
2. INS廃止に伴う代替手段の調査とサービス化の検討
3. デジタル技術の研究と人材育成
4. 提供サービス業務の更なる品質向上と安全確実な運用
5. 内部管理態勢の強化
 - (1) リスク管理の強化
 - (2) サイバーセキュリティ対策の強化
 - (3) 監査機能の強化
 - (4) コンプライアンス態勢の徹底、維持管理
 - (5) 事業継続マネジメントの推進

■ 新規サービス業務の検討・提供

1. 新規共同サービスの検討
 - (1) 学校自振処理サービス(仮称)
 - (2) 相続業務受付サービス(仮称)
2. 共同利用型SMS通知サービス
3. 共同利用型情報系システム
4. 営業活動支援システム
5. OSSホスティングサービス
6. 業務支援チャットボットサービス
7. Anser DATA Port (ADP) の導入

